

支援施策集パンフレット

東北地方
地域脱炭素関連支援施策集

岩手県編

令和 5 年 6 月

はじめに

我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を実現すること、そして、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを目標としています（令和3年10月22日、地球温暖化対策計画）。

また、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日、国・地方脱炭素実現会議決定）は、地域が主役となる、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、工程と具体策を示しました。

このように、地方創生に資する地域脱炭素を実現するために、地方公共団体や地域の民間事業者の役割は大きく、それらの取組を効果的に支援していく社会的要請も高まっている一方、様々な主体による支援策の情報源が分散しているために、支援を必要とする主体が、そのニーズに合致した支援策の情報に辿り着かないという問題も生じております。

そこで、地域脱炭素に取り組もうとする地方公共団体、民間事業者・団体、個人の皆様が、ニーズに合致した支援策を参考しやすくするよう、令和5年度に活用できる国や東北6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）の支援施策等をまとめ、目的に応じて参考しやすくすることを目的に、「令和5年度東北地方地域脱炭素関連支援施策集」を作成いたしました。

当該支援施策集は、類似した支援策の相互の関連性を理解することが困難、構成・デザインもバラバラで読みづらい、といった問題点の克服を目指したものであり、補助制度等を羅列した紹介でなく、実施したい目的や用途から検索できるよう、趣向を凝らしております。

このパンフレットが、地方創生や地域活性化、そして2050年カーボンニュートラルへ歩む皆様の一助となりました幸いです。

令和5年6月

東北地方における地域脱炭素支援に関する会合

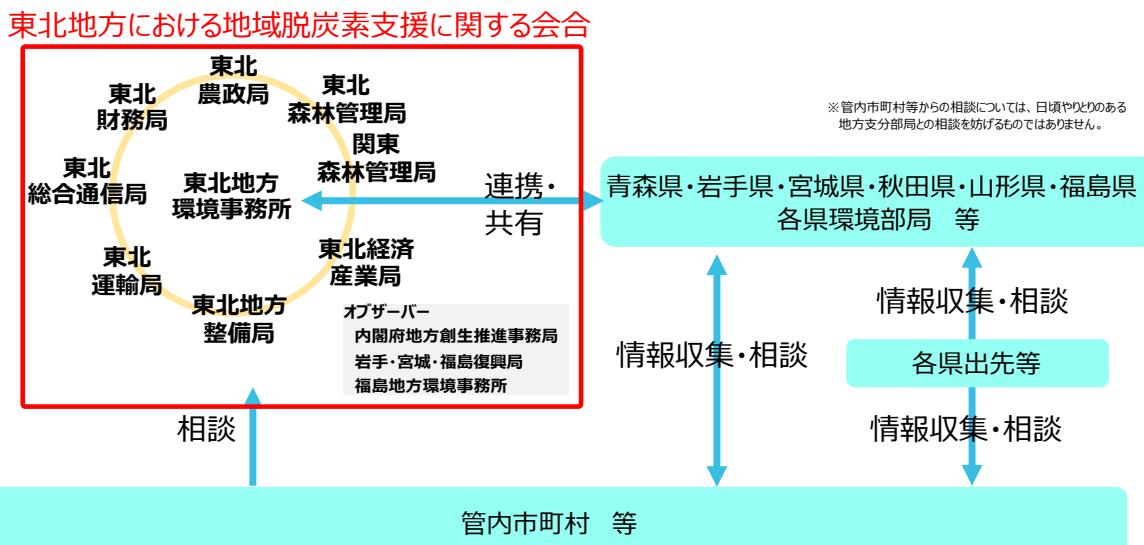
●東北地方における地域脱炭素支援に関する会合とは…

「東北地方における地域脱炭素支援に関する会合」は、東北農政局、東北森林管理局、関東森林管理局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局、東北地方環境事務所、東北総合通信局、東北財務局で構成され、オブザーバーとして内閣府地方創生推進事務局、岩手復興局、宮城復興局、福島復興局、福島地方環境事務所が参画しています。

この会合は、東北地方における脱炭素の取組に関して、地方支分部局が連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、地域における脱炭素の取り組みを機動的に支援することが求められています。

「東北地方地域脱炭素関連支援施策集」も、このような支援策の一環です。

東北地方における地域脱炭素支援に関する会合について

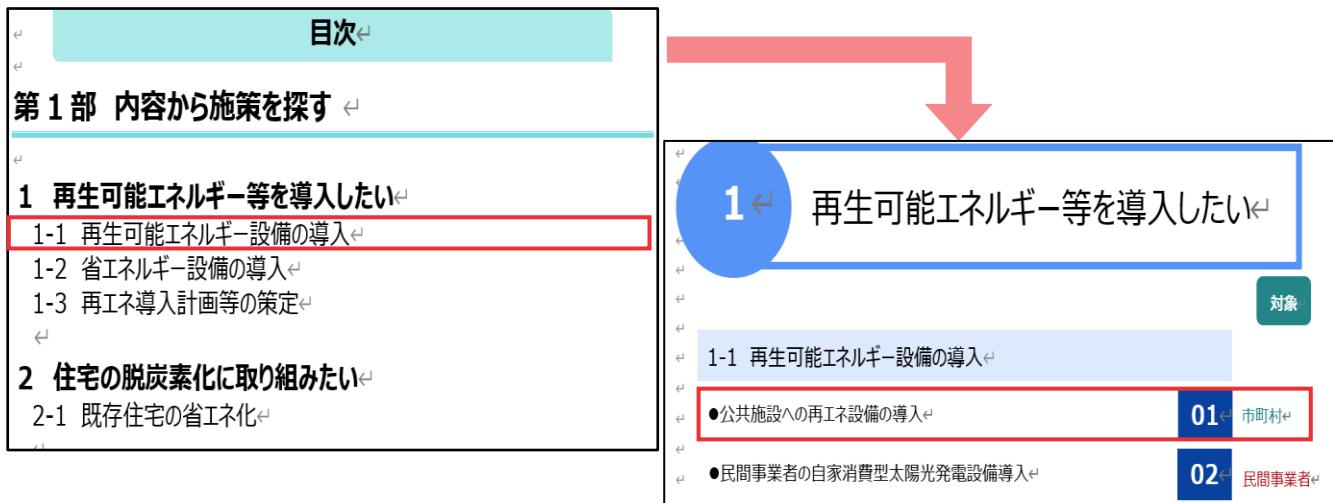


【想定する国機関からの支援の内容】

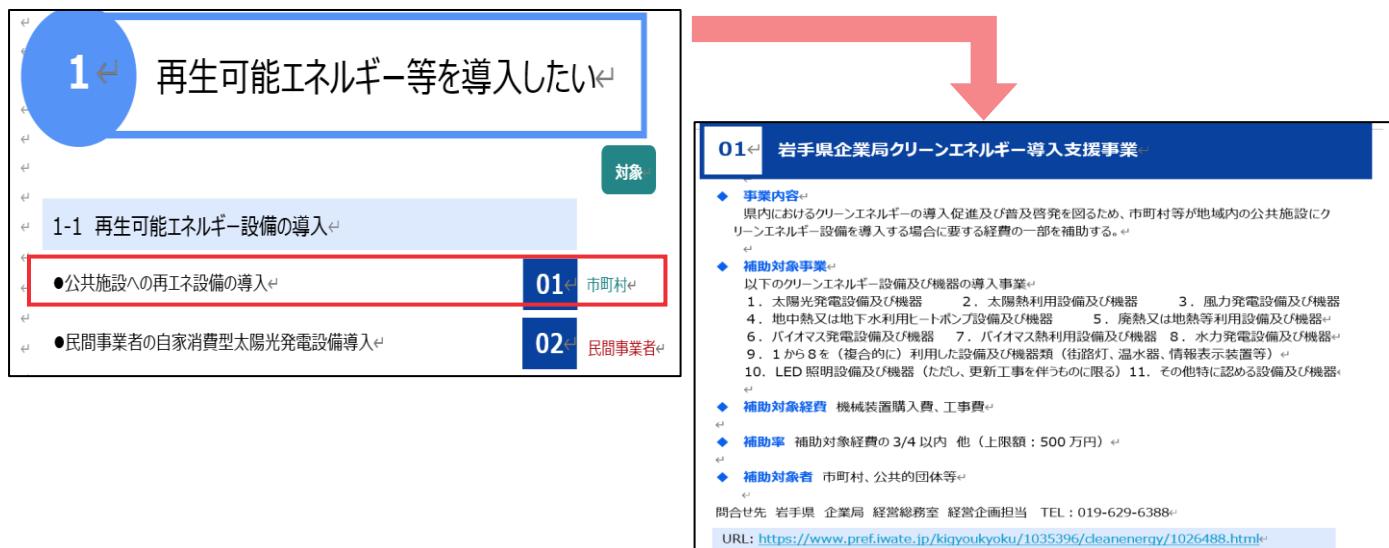
- ・関係省庁が多岐にわたる脱炭素事業に関する相談対応
- ・各市町村、県で実施検討中の事業について、活用可能性のある補助事業等の紹介や事業実施に関する助言 等

本パンフレットの使い方

- 本パンフレットは、第1部と第2部の2部構成となっています。
- 第1部は、**実施したい内容**から岩手県の支援施策等を探し出すためのツールとなっております。施策内容から、番号と、補助対象を御確認下さい。



- 第2部は、**支援施策の紹介**ページとなっております。第1部で探した番号をもとに、施策のページを御参照ください。



- 本パンフレットに関する御意見やお問合せ先は巻末に記載しております。ぜひ御意見、御感想をお寄せください。
- 本パンフレットは、岩手県の「令和5年度当初予算（案）」を基に作成しています。補助内容の詳細が公表されていない事業に関しては、令和4年度の募集内容等を掲載しています（該当の補助事業は、第2部の各項目にて注釈有）。

目次

第1部 内容から施策を探す

1 再生可能エネルギー等を導入したい

- 1-1 再生可能エネルギー設備の導入
- 1-2 省エネルギー設備の導入
- 1-3 再エネ導入計画等の策定

2 住宅の脱炭素化に取り組みたい

- 2-1 既存住宅の省エネ化

3 自動車の脱炭素化に取り組みたい

- 3-1 事業者向け EV・PHV 等の導入

4 産業活性化につながる取組がしたい

- 4-1 農業の活性化に向けた取組
- 4-2 林業の活性化に向けた取組

5 水素を活用した取組をしたい

- 5-1 水素ステーション、燃料電池自動車（F C V）の導入等

目次

第2部 施策紹介

番号	事業名	対象	ページ
01	岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業	市町村	… 11
02	事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助	民間事業者	… 11
03	事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助	民間事業者	… 12
04	自立・分散型エネルギー供給システム設計等支援事業費補助	市町村	… 12
05	地球温暖化対策実行計画等策定事業費補助	市町村	… 13
06	岩手県再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金	民間事業者	… 13
07	住まいの省エネルギー改修推進事業	個人	… 14
08	EV等普及促進事業費補助	民間事業者	… 14
09	事業者向けEV等導入事業費補助	民間事業者	… 15
10	環境と共生する産地づくり確立事業費	民間事業者	… 15
11	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費	市町村 民間事業者	… 16
12	畜産GAP普及推進事業費	民間事業者	… 16
13	いわての森林づくり推進事業のうち いわて環境の森整備事業	市町村 民間事業者	… 17
14	森林整備事業	市町村 民間事業者	… 17
15	いわての森林づくり推進事業のうち 県民参加の森林づくり促進事業	市町村 民間事業者	… 18
16	いわての木があふれる空間づくり事業	民間事業者	… 18
17	いわて木づかい住宅普及促進事業	個人	… 19
18	水素モビリティ推進事業費補助	市町村 民間事業者	… 19
	ご意見・お問い合わせ先		… 20

第1部

内容から施策を探す

1

再生可能エネルギー等を導入したい

対象

1-1 再生可能エネルギー設備の導入

- 公共施設への再エネ設備の導入
- 民間事業者の自家消費型太陽光発電設備導入
- 民間事業者の再エネ設備導入の促進

01

市町村

02

民間事業者

06

民間事業者

1-2 省エネ設備の導入

- 公共施設への省エネ設備の導入
- 民間事業者の省エネ設備の導入の促進

01

市町村

03

06

民間事業者

1-3 再エネ導入計画等の策定

- 自立・分散型エネルギー供給システムの構想・計画づくり等
- 地球温暖化対策実行計画等の策定

04

市町村

05

市町村

2

住宅の脱炭素化に取り組みたい

対象

2-1 既存住宅の省エネ化

07

個人

3

自動車の脱炭素化に取り組みたい

対象

3-1 事業者向け EV・PHV 等の導入

08

09

民間事業者

4

産業活性化につながる取組がしたい

対象

4-1 農業の活性化に向けた取組

●環境保全に効果の高い栽培技術の導入

10

民間事業者

●栽培体系のグリーン化や有機農業の導入等

11

市町村
民間事業者

●畜産 GAP 等の取得に向けた取組

12

民間事業者

4-2 林業の活性化に向けた取組

●公益上重要な森林における強度間伐や伐採跡地への植栽、作業道の整備等

13

市町村
民間事業者

●森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等

14

市町村
民間事業者

●県民の森林づくりへの参加促進、森林環境保全活動

15

市町村
民間事業者

●民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化等

16

民間事業者

●県産木材を使用した住宅の新築やリフォーム

17

個人

5

水素を活用した取組をしたい

対象

5-1 水素ステーション、燃料電池自動車(FCV)の導入等

18

市町村
民間事業者

第2部

施策紹介

01 岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業

◆ 事業内容

県内におけるクリーンエネルギーの導入促進及び普及啓発を図るため、市町村等が地域内の公共施設にクリーンエネルギー設備を導入する場合に要する経費の一部を補助する。

◆ 補助対象事業

以下のクリーンエネルギー設備及び機器の導入事業

1. 太陽光発電設備及び機器
2. 太陽熱利用設備及び機器
3. 風力発電設備及び機器
4. 地中熱又は地下水利用ヒートポンプ設備及び機器
5. 廃熱又は地熱等利用設備及び機器
6. バイオマス発電設備及び機器
7. バイオマス熱利用設備及び機器
8. 水力発電設備及び機器
9. 1から8を（複合的に）利用した設備及び機器類（街路灯、温水器、情報表示装置等）
10. LED 照明設備及び機器（ただし、更新工事を伴うものに限る）
11. その他特に認める設備及び機器

◆ 補助対象経費 機械装置購入費、工事費

◆ 補助率 補助対象経費の3/4以内 他（上限額：500万円）

◆ 補助対象者 市町村、公共的団体等

問合せ先 岩手県 企業局 経営総務室 経営企画担当 TEL: 019-629-6388

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kigyoukyoku/1035396/cleanenergy/1026488.html>

02 事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助

◆ 事業内容

産業・業務、運輸部門の温室効果ガス排出削減の取組を支援するため、事業所や工場等への自家消費型太陽光発電設備の導入に要する経費を補助する。

◆ 補助率

補助対象者	補助率	上限額
中小企業者	定額：50千円/kW	50,000千円
中小企業の規模を超える者	定額：30千円/kW	30,000千円

◆ 補助対象者

県内に事業所や工場等を設置する事業者で太陽光発電設備を導入しようとする者

問合せ先

岩手県 環境生活部 環境生活企画室 TEL: 019-629-5349

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kankyou/seisaku/ondanka/1065526.html>

03 事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助

◆ 事業内容

中小事業者等における地球温暖化対策の推進を図るため、既存の設備を高効率な機器（高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器）へ更新する費用の一部を補助する。

◆ 補助要件

従来の機器に対して30%以上省CO₂効果が得られるものであること 等

◆ 補助率 1/2

		省エネルギー診断 CO ₂ 排出量算定	
		なし	あり
いわて脱炭素化 経営企業等 (いわて地球環 境にやさしい事 業所)認定	なし	20万円	30万円
	あり	30万円	50万円

◆ 補助対象者 中小事業者等

問合せ先 岩手県 環境生活部 環境生活企画室 TEL: 019-629-5273

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kankyou/seisaku/ondanka/1040922.html>

04 自立・分散型エネルギー供給システム設計等支援事業費補助

◆ 事業内容

災害時においても地域で一定のエネルギーを貯う自立・分散型エネルギー供給システムの事業化を前提とした、市町村の構想・計画づくり等に要する経費を補助する。

◆ 補助対象事業

県内の市町村等が行う、自立・分散型エネルギー供給システムの導入計画の策定及び設計並びに導入計画の実現に向けた住民等への普及啓発

◆ 補助対象経費

補助対象事業に要する経費（委託費、検討委員会等の委員の報償費、旅費、その他の経費で知事が必要と認める経費）

◆ 補助率 定額（5,000千円を上限）

◆ 補助対象者 市町村等

問合せ先

岩手県 環境生活部 環境生活企画室 TEL: 019-629-5271

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kankyou/seisaku/energy/1055809.html>

05

地球温暖化対策実行計画等策定事業費補助

◆ 事業内容

地球温暖化対策推進法の規定に基づく市町村の実行計画（区域施策編）等策定に係る委託費を補助する。

◆ 補助対象経費

委託費

◆ 補助率 2/3（上限額 4,000 千円）

◆ 補助対象者 市町村

問合せ先

岩手県 環境生活部 環境生活企画室 TEL: 019-629-5271

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kankyou/seisaku/ondanka/1064846.html>

06

岩手県再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金

◆ 事業内容

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施する。

◆ 貸付の種類

- ① 再生可能エネルギー設備導入事業資金
- ② 省エネルギー設備導入事業資金

◆ 貸付対象者

- ① 県内に事業所を有する中小企業者で、県内に再生可能エネルギー設備を導入する事業者
- ② 「いわて脱炭素化経営企業等（いわて地球環境にやさしい事業所）」として、岩手県から認定を受けている事業者で、県内に省エネルギー設備を導入する事業者

◆ 貸付限度額

- ① 4 億 8,000 万円以内
- ② 5,000 万円以内

問合せ先 岩手県 環境生活部 環境生活企画室 グリーン社会推進担当 TEL:019-629-5271

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kankyou/seisaku/energy/1005590.html>

07 住まいの省エネルギー改修推進事業

◆ 事業内容

住宅ストックの省エネルギー化を推進するため、住宅を ZEH 水準等の高い省エネ性能へ向上させる取組を支援する。

◆ 補助対象事業・補助率

区分	補助率	補助上限額
住宅の省エネ診断	2/3	150,000 円/戸
住宅の省エネ化のための計画の策定	2/3	300,000 円/戸
住宅の省エネ改修	23.0%	(省エネ基準) 766,000 円/戸 (ZEH 水準) 1,025,000 円/戸
住宅の省エネ化に伴う構造補強	23.0%	(全体改修による ZEH 水準) 360,000 円/戸

◆ 補助対象者 県内に所在する住宅の所有者

問合せ先

岩手県 県土整備部 建築住宅課 住宅計画担当 TEL: 019-629-5934

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kenchiku/kojin/hojo/1058930.html>

08 EV 等普及促進事業費補助

◆ 事業内容

運輸部門の脱炭素に向けた取組を促進するため、タクシー・バスの E V、P H V 等の導入に要する経費を補助する。

◆ 補助対象設備

- ①電気タクシー（EV）、プラグインハイブリッドタクシー（PHV）
- ②電気バス（EV）
- ③充放電設備（①に併せて導入する場合）

◆ 補助率

- ①1/4（上限額：EV は 600 千円、PHV は 300 千円）
- ②1/3（上限額：20,000 千円）
- ③1/4（上限額：375 千円）

◆ 補助対象者

タクシー・バス事業者等

問合せ先 岩手県 環境生活部 環境生活企画室 グリーン社会推進担当 TEL: 019-629-5272

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kankyou/seisaku/ondanka/1066254.html>

09

事業者向け EV 等導入事業費補助

◆ 事業内容

事業者による再生可能エネルギー及び電気自動車等（EV 等）の導入に係る補助を行う。

◆ 補助対象設備

①太陽光発電設備、②蓄電池、③EV（PHV を含む）、④充放電設備

◆ 補助要件

補助対象設備①～④を全て整備すること（②～④は既存設備の活用も可）

◆ 補助率

◆ 補助上限額

- ①太陽光発電：50 千円/kW
- ②蓄電池：最大 63 千円/kWh
- ③EV（PHV）：20 千円/kWh
- ④充放電設備：1/2

◆ 補助対象者

中小事業者等

		省エネルギー診断又は二酸化炭素排出量の算定※					
		なし			あり		
いわて脱 炭素化経 営企業等 (いわて 地球環境 にやさし い事業所) 認定	なし	A	太陽光発電	500 千円	A	太陽光発電	600 千円
		I	蓄電池	750 千円	I	蓄電池	950 千円
		V	E V	850 千円	V	E V	850 千円
		P H V	PHV	550 千円	P H V	PHV	550 千円
	あり	E	充放電設備	750 千円	E	充放電設備	950 千円
		A	太陽光発電	600 千円	A	太陽光発電	750 千円
		I	蓄電池	950 千円	I	蓄電池	1,250 千円
		V	E V	850 千円	V	E V	850 千円
		P H V	PHV	550 千円	P H V	PHV	550 千円
		E	充放電設備	950 千円	E	充放電設備	1,250 千円

※事業者自ら又は外部に委託して、事業所等における排出量の算定を行っていること。

問合せ先 岩手県 環境生活部 環境生活企画室 TEL： 019-629-5349

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kankyou/seisaku/ondanka/1065674.html>

10

環境と共生する産地づくり確立事業費

◆ 事業内容

農業の多面的機能を發揮し、自然循環機能を維持・増進するため、特別栽培や有機農業などの環境保全型農業を推進するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い技術に取り組む農家等を支援する。

◆ 交付対象

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い以下の営農活動に対し交付金を交付。

【支援対象活動】

・地球温暖化防止

：堆肥の施用、カバークロップ 等

・生物多様性保全

：有機農業、I P M（総合的病害虫・雑草管理）実践取組 等

◆ 交付単価

800～14,000 円/10a（支援対象活動ごとに単価が異なる）

◆ 事業実施主体 農業者の組織する団体 等

問合せ先 岩手県 農林水産部 農業普及技術課 技術環境担当 TEL: 019-629-5656

URL: <https://www.pref.iwate.jp/sangyoukouyou/nougyou/seisan/kankyou/1007681.html>

11

いわてみどりの食料システム戦略推進事業費

◆ 事業内容

1 「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入等を支援。

【補助対象事業】

(1) 有機農業産地づくり推進

有機農業の栽培技術実証や有機農産物の学校給食での利用、有機農業者の連携強化や消費者への情報発信のためのイベントの開催等、有機農業の産地づくりに資する取組を支援

(2) 有機転換推進事業

新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費を支援

(3) 栽培体系のグリーン化サポート事業

産地に適した環境に優しい栽培技術や省力化に資する先端技術等の検証を支援

2 地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギー・システムの構築を図るため、営農型太陽光発電のモデル的取組を支援

◆ 補助率、交付単価

1 (1)、(3) 定額

1 (2) 2万円/10a 以内

2 定額

◆ 補助対象者

1 (1) 市町村、市町村を含む協議会等 (2) 市町村等 (3) 協議会

2 協議会等

問合せ先

岩手県 農林水産部 農業普及技術課 技術環境担当 TEL:019-629-5656 (1の事業)

岩手県 農林水産部 農業振興課 構造改善担当 TEL:019-629-5647 (2の事業)

URL : https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/059/460/04_r5aramashi_shiryou1-2.pdf

12

畜産 G A P 普及推進事業費

◆ 事業内容

安全・安心な畜産物の供給や農業経営の体質強化を図るため、畜産 G A P 等の取得に向けた取組を支援する。

◆ 補助率

定額

◆ 補助対象者

畜産 G A P 取得意向のある農場等

問合せ先

岩手県 農林水産部 畜産課

TEL: 019-629-5723

URL: https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/679/r050119-2.pdf

13

いわての森林づくり推進事業のうち いわて環境の森整備事業

◆ 事業内容

森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援する。

◆ 補助対象

市町村森林整備計画に定める「生態系保全森林」、「生活環境保全森林」、「県土水源保全森林」のいずれかに区分される森林のうち、私有林人工林であること等。

◆ 補助率

(例) 混交林誘導伐 10/10 以内（上限あり）
森林環境再生造林 8/10 以内

◆ 補助対象者 市町村、林業事業体等



整備前の森林



整備後の森林

問合せ先

岩手県 農林水産部 林業振興課 振興担当 TEL: 019-629-5776

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kensei/tetsuzuki/hojo/nourin/1012291.html>

14

森林整備事業

◆ 事業内容

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や保育間伐等に要する経費を補助する。

◆ 補助対象事業

人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐、更新伐、鳥獣害防止施設整備、森林作業道整備、衛生伐、森林保全再生整備

◆ 補助率

4/10 等

◆ 補助対象者 市町村、森林所有者、森林組合等

※令和4年度の内容を掲載しています。

問合せ先

岩手県 農林水産部 森林整備課 整備担当
TEL: 019-629-5791

URL: <https://www.pref.iwate.jp/sanqyoukouyou/ringyou/seibi/1008316/1008318/1008319.html>

15

いわての森林づくり推進事業のうち 県民参加の森林づくり促進事業

◆ 事業内容

県民の森林づくりへの理解の醸成と積極的な参画の促進を図るため、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林環境整備活動、森林を学び活かす活動、森林資源を活かす活動等を支援する。

◆ 補助対象事業

- (1) 森林をつくる活動(森林整備活動、森林所有者への啓発活動)
- (2) 森林の手入れを行う多様な担い手を育成する活動（人材育成活動）
- (3) 森林を学び活かす活動(県民理解を促進する活動)
- (4) 森林資源を活かす活動（循環型社会形成のための県産材利用活動）

◆ 補助率

10/10 以内(一部経費は 1/3 以内) 上限：100 万円

◆ 補助対象者

市町村、各種団体、NPO 団体、企業（県内に事務所又は事業所を有する法人）等

問合せ先 岩手県 農林水産部 林業振興課 振興担当 TEL: 019-629-5776

URL: <https://www.pref.iwate.jp/kensei/tetsuzuki/hojo/nourin/1012291.html>

16

いわての木があふれる空間づくり事業

◆ 事業内容

県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助する。

◆ 補助対象事業

- (1) 木造化
民間商業施設等を新築、増築又は改築するに当たって、構造耐力上主要な部分（柱、梁桁、壁など）に木材を使用するもの。
- (2) 内装・外装の木質化
民間商業施設等を新築、増築、改築又は模様替えするに当たって、天井、床、壁等や、外壁等に木材を使用するもの。
- (3) 木製品の導入
主に木材を使用し製作されたテーブル、いす、棚、遊具、玩具等を設置するもの。

◆ 補助率

1/2 以内（上限額：（1）500 万円、（2）200 万円、（3）100 万円）

◆ 補助対象者 岩手県内に本店を置く法人または、岩手県内に住所を置く個人事業者

問合せ先 岩手県 農林水産部 林業振興課 林業・木材担当 TEL: 019-629-5773

URL:<https://www.pref.iwate.jp/sanqyoukouyou/ringyou/mokuzai/1055911/index.html>

17

いわて木づかい住宅普及促進事業

◆ 事業内容

県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォームを支援する。

◆ 補助額

基本額：「県産木材」の使用量に応じて補助

JAS材等加算（新築のみ）：JAS材又は森林認証材を使用した場合に補助額を加算

次世代木材利用創出加算：18歳未満の子どもがいる世帯に対して補助額を加算

◆ 補助対象者

個人

問合せ先

岩手県 農林水産部 林業振興課 木材担当

TEL: 019-629-5773

URL: <https://www.pref.iwate.jp/sanqyoukouyou/ringyou/mokuzai/1042069/index.html>

18

水素モビリティ推進事業費補助

◆ 事業内容

水素の利活用促進に向けて、水素ステーションの設置、燃料電池自動車（F C V）の導入に要する経費の補助等を行う。

◆ 補助対象設備

中規模水素ステーション、燃料電池自動車（P R用ラッピングを含む。）

◆ 補助率

水素ステーション：1/6（上限額 45,000 千円）

燃料電池自動車：定額（上限額 1,000 千円）

◆ 補助対象者 市町村、民間事業者等

問合せ先

岩手県 環境生活部 環境生活企画室 グリーン社会推進担当

TEL: 019-629-5272

URL: https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/062/861/setumeikai0403.pdf

御意見・お問合せ先

- 当パンフレットにつきまして、御意見・お問合せがございましたら、以下の連絡先までご連絡ください。

問合せ先：環境省 東北地方環境事務所 地域脱炭素創生室

TEL : 022-207-0734 Mail : CN-tohoku@env.go.jp